

平成25 年度（ 24 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 25 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 730101	予算編成等事務				主管課名	財政課				
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	原田 清明				
		施策	健全で安定した財政運営の推進									
		基本事業	財政運営の弾力性の維持									
(1)事業の概要												
・当初予算編成 ・補正予算編成6月、9月、12月、3月						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						予算査定を行った事務事業数		事業				
						その指標						
(24年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・当初予算編成（新年度予算編成方針通知10月、予算要求10～11月、査定及び内示12～1月） ・補正予算編成6月、9月、12月、3月（予算要求、査定及び内示）を例年実施										
25年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
歳入歳出予算						名 称		単 位				
						一般会計予算総額		千円				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
必要とする予算額を確保するため、自主財源や補助金などの依存財源への積極的な確保及び経常的経費見直しを行い限られた予算を効率的に配分する。						名 称		単 位				
						基金からの繰入金		千円				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
効率的、効果的な予算配分を行う						名 称		単 位				
						経常収支比率（普通会計）		%				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	23年度実績値	24年度実績値	25年度計画値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値				
(5)の活動指標		事業	615	609	609	609	609	609				
(6)の対象指標		千円	22,773,251	20,210,000	22,387,130	22,127,650	20,176,955	20,102,266				
(7)の成果指標		千円	3,482,178	2,900,376	2,767,891	2,701,068	1,108,500	918,500				
(8)の結果の成果指標		%	97.4	87.2	88.4	85.9	84.4	83.7				
(10)予算費目												
会計		01 一般会計					款	02	項	01	目	06
(11)コスト												
年度		23年度実績値	24年度実績値	25年度計画値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単 位	848	935	1,027	1,032	1,027	1,027				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	848	935	1,027	1,032	1,027	1,027			
人件費 B		千円	21,438	22,602	22,602	22,602	22,602	22,602				
正職員従事時間×人数		時間×人	951 × 6	1,000 × 6	1,000 × 6	1,000 × 6	1,000 × 6	1,000 × 6				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	1,038	1,760	1,584	1,584	1,584	1,584				
トータルコスト A+B+C		千円	23,324	25,297	25,213	25,218	25,213	25,213				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 千円	0	0	0	0	0	0				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730101	予算編成等事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	町制施行時 から			市民や議会から予算を分かりやすく公表することが求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方自治法により義務付けられている。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し 税収の減少が見込まれているが、義務的経費		
変化している		内容の増大に対応しなければならない。		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 地方自治法第210条
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由 又は 内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由 又は 内容	事務事業評価結果との連動により優先度を明確にして予算編成を行う。	
	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→			類似事業との再編の可能性
	庁内事業	→			
	庁外事業	→			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	県内他市へ送付している予算書を電子化する。	
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	予算概要書の作成方法を再検討する。	
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			
	受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	行政評価による評価結果が予算に反映するような予算編成を目指す。					